

放射能関係調査

水産総合研究センターでは、中央水産研究所の放射能調査グループを中心に、海産生物の放射性物質濃度の測定を50年以上継続しています。

これまでに、蓄積したデータをもとに、チェルノブイリ原発事故やロシアによる放射性廃棄物の日本海への投棄などの事態にいち早く対応して水産物への影響を把握してきました。

今回の地震とそれに伴う津波により、東京電力福島第一原子力発電所の事故が発生しました。この事故で海にもれ出した放射性物質により、水産資源とその生息環境が汚染されました。

昨年3月17日に、放射能汚染された食品の取り扱いについて、厚生労働省から全国の自治体に通知がありました。これは、食品衛生法の観点から原子力安全委員会から示された指標値を暫定規制値として、これを上回る食品が食用に供されることが

ないようにとの内容でした。放射性物質の測定が困難な自治体の要望を受けた

水産庁から、水産物中の放射性物質の測定への協力の要請があり、当センター

ではこれに即応しました。水産物の可食部中の放射性セシウムと放射性ヨウ素濃度について、自治体から送られてきたサンプルを測定してデータを自治体に返送し、各自治体

データの取りまとめを行い公表しています。また、公表された情報については水産庁が取りまとめ、Webサイトに掲載しています。

5月2日に、水産庁は「水産物の放射性物質検査に関する基本方針について」を各都道府県に通知しまし



写真. ゲルマニウム半導体検出器(左)と測定のようす(右)

た。これに基づく放射性物質検査の強化により、沖合域を回避する資源の調査にも当センターは対応するようになりました。

さらに当センターは、日本の水産資源への信頼を確保するために、①日本周辺海域の水産資源とその生息環境中の放射性物質濃度を事故前と比較することで、

事故の日本周辺海域の水産資源への影響を明らかにすること②福島県を中心に東北太平洋岸や内水面の水産資源に環境や餌からどのように放射性物質が移行し、また排出されるのかを明らかにすること、などを目的とした水産庁事業「平成23年度放射性物質影響解明調査事業」にも取り組んでいます。これまでに測定した結果については随時Webサイトに公開しています(※)。

さらに、水産生物の放射性物質濃

度を低くする方法を探るために、当センターでは農林水産技術会議の緊急対応実用新技術事業「水産生物が取り込んだ放射性セシウムの排出を早める畜養技術の開発」で、放射性物質の排泄のメカニズムの解明などに取り組んでいます。

これまでに当センターでは、測定データをWeb公開するだけでなく、放射能測定にあたって注意が必要な、試料の採取、保管、輸送と前処理についての解説と実演による勉強会を昨年の4月15日に開催するなどして、放射能問題に関して広く情報を周知してきました。

事故発生後1年たちましたが、いまだに水産物の放射能汚染は收拾していません。放射性物質濃度の測定は今後も継続する必要がある、的確に事態の変化に即応すること、測定データに基づいて今後の見通しを立てることが重要です。当センターはこれからも引き続き放射能問題について必要な調査・研究体制を整えて対応していきます。

※放射能影響調査などにおける水産物の放射性セシウムとヨウ素濃度の測定結果 Webサイト▶ <http://www.fra.affrc.go.jp/eq/effects.html>